

平成25年度 芦北町財務状況把握の結果概要

都道府県名	団体名	財政力指数	0.27	標準財政規模(百万円)	6,706
熊本県	芦北町	H26.1.1人口(人)	19,142	職員数(人)	233
		面積(Km ²)	233.81	人口千人当たり職員数(人)	12.2

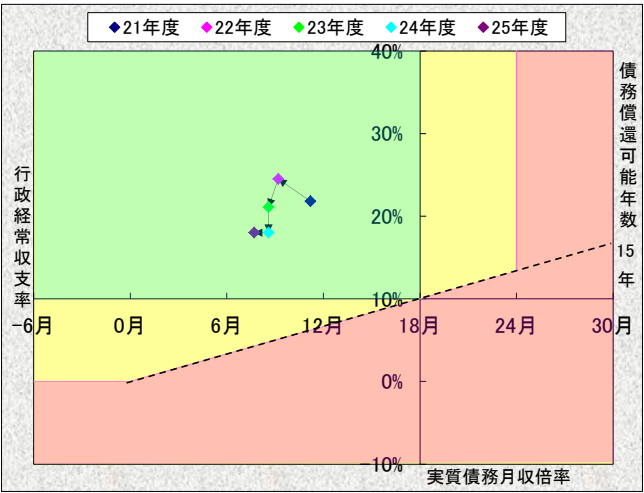
<人口構成の推移>

(単位:千人)

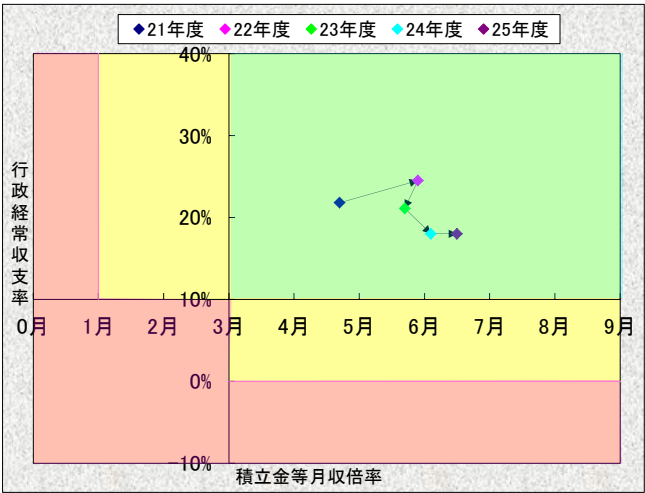
	総人口	年齢別人口構成						産業別人口構成					
		年少人口 (15歳未満)	構成比	生産年齢人口 (15歳～64歳)	構成比	老年人口 (65歳以上)	構成比	第一次産業 就業人口	構成比	第二次産業 就業人口	構成比	第三次産業 就業人口	構成比
12年国調	22.4	3.2	14.1%	12.8	57.2%	6.4	28.7%	1.9	18.0%	3.4	33.1%	5.1	48.9%
17年国調	20.8	2.5	12.0%	11.4	54.9%	6.9	33.1%	1.7	18.2%	2.6	27.0%	5.2	54.7%
22年国調	19.3	2.1	10.9%	10.3	53.2%	6.9	35.9%	1.4	16.5%	2.1	24.9%	4.9	58.5%
22年国調	全国		13.2%		63.8%		23.0%		4.2%		25.2%		70.6%
	熊本県		13.8%		60.5%		25.6%		10.5%		21.2%		68.4%

◆ヒアリング等の結果概要

【債務償還能力】



【資金繰り状況】



[財務上の問題]

[要因分析]

債務高水準	積立低水準	収支低水準
建設債	建設投資目的の取崩し	地方税の減少
実質的な債務	資金繰り目的の取崩し	人件費・物件費の増加
	その他	扶助費の増加
		補助費等・繰出金の増加
		その他
その他		

◆財務指標の経年推移

<財務指標>

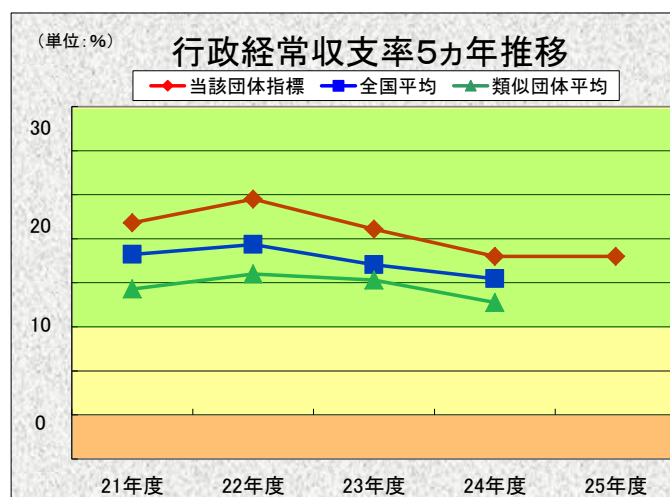
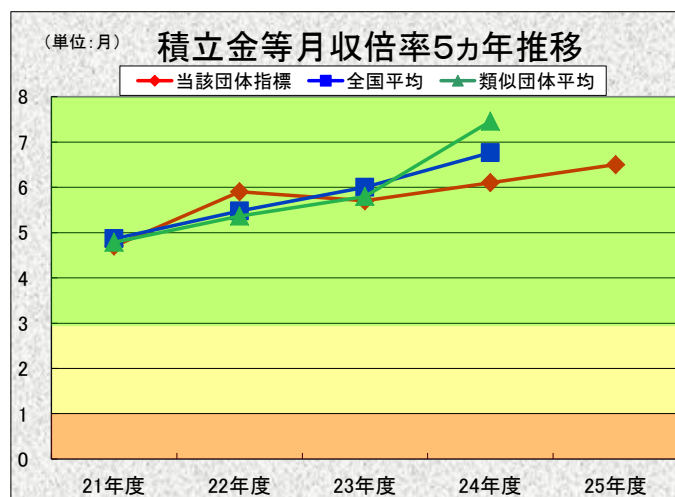
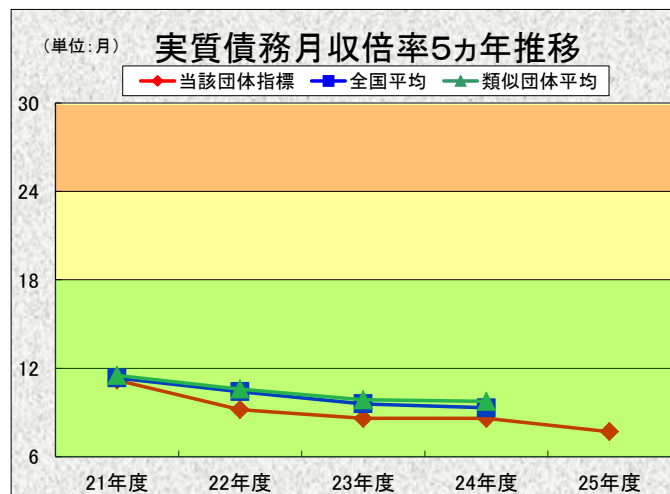
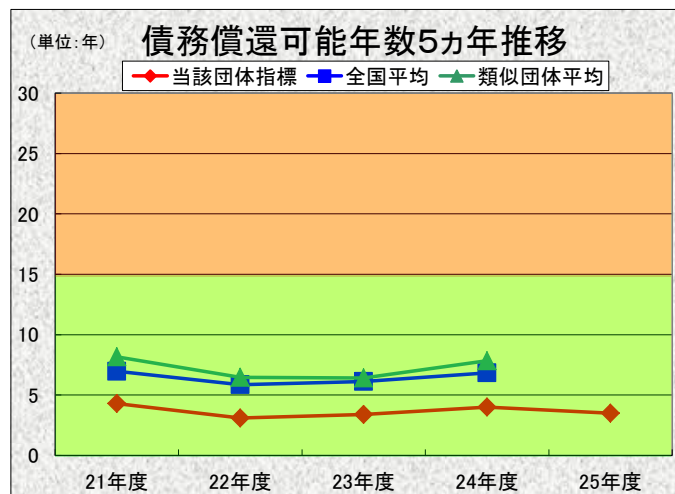
	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
債務償還可能年数	4.3年	3.1年	3.4年	4.0年	3.5年
実質債務月収倍率	11.2月	9.2月	8.6月	8.6月	7.7月
積立金等月収倍率	4.7月	5.9月	5.7月	6.1月	6.5月
行政経常収支率	21.8%	24.5%	21.1%	18.0%	18.0%

類似団体区分

町村Ⅳ-2

(平成24年度平均値)

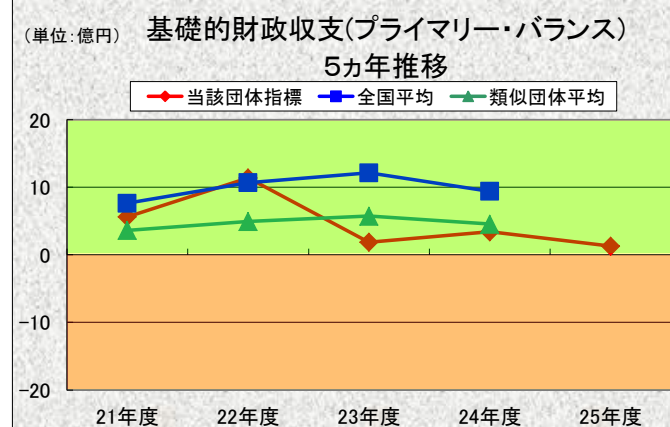
類似団体 平均値	全国 平均値
7.8年	6.8年
9.8月	9.3月
7.5月	6.8月
12.8%	15.5%



<参考指標>

(平成25年度)

健全化判断比率	団体値	早期健全化 基準	財政再生 基準
実質赤字比率	-	14.15%	20.00%
連結実質赤字比率	-	19.15%	30.00%
実質公債費比率	4.7%	25.0%	35.0%
将来負担比率	1.6%	350.0%	-



$$\text{基礎的財政収支} = [\text{歳入} - (\text{地方債} + \text{繰越金} + \text{基金取崩})] - [\text{歳出} - (\text{公債費} + \text{基金積立})]$$

※1. 右上部表中の「類似団体平均値」及び「全国平均値」については、各団体の24年度計数を単純平均したものである。

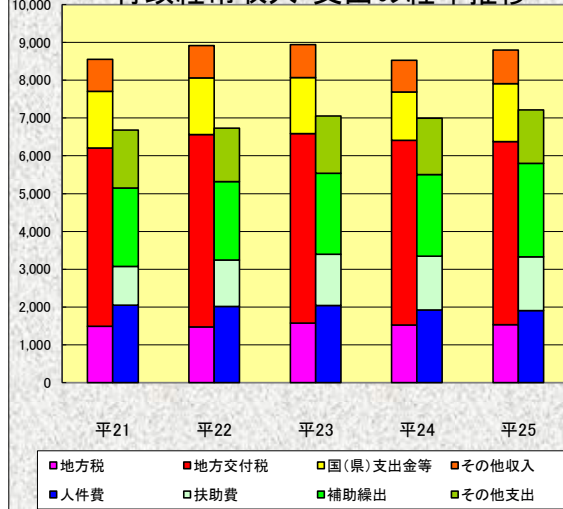
※2. 上記グラフ中の「類似団体平均」の類型区分については、24年度の類型区分による。

◆行政キャッシュフロー計算書

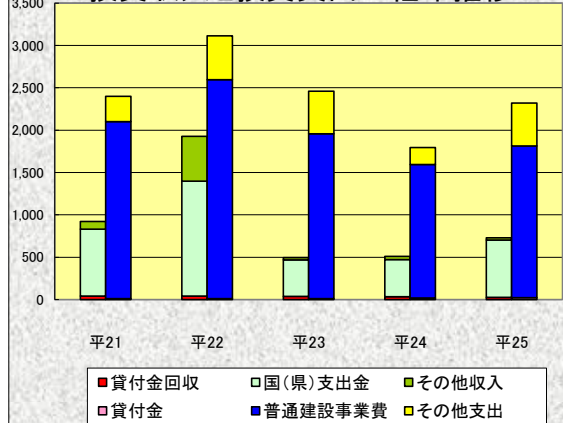
(百万円)

	平21	平22	平23	平24	平25
■行政活動の部■					
地方税	1,492	1,473	1,574	1,528	1,535
地方譲与税・交付金	373	371	349	321	307
地方交付税	4,717	5,087	5,011	4,879	4,841
国(県)支出金等	1,496	1,500	1,489	1,278	1,529
分担金及び負担金・寄附金	100	126	118	125	120
使用料・手数料	308	335	377	376	352
事業等収入	65	27	24	22	118
行政経常収入	8,551	8,918	8,942	8,529	8,802
人件費	2,051	2,018	2,042	1,921	1,906
物件費	1,229	1,131	1,288	1,261	1,194
維持補修費	103	97	52	60	61
扶助費	1,023	1,226	1,356	1,428	1,422
補助費等	1,034	998	1,045	1,064	1,387
繰出金(建設費以外)	1,044	1,076	1,091	1,092	1,089
支払利息	199	187	181	166	154
(うち一時借入金利息)	-	-	-	-	-
行政経常支出	6,683	6,733	7,056	6,991	7,212
行政経常収支	1,867	2,185	1,886	1,537	1,590
特別収入	120	78	156	147	231
特別支出	147	126	71	221	256
行政収支(A)	1,841	2,137	1,971	1,463	1,565
■投資活動の部■					
国(県)支出金	790	1,356	431	439	676
分担金及び負担金・寄附金	11	29	6	7	1
財産売却収入	14	112	5	6	5
貸付金回収	41	40	36	34	26
基金取崩	66	390	16	22	21
投資収入	922	1,927	495	508	729
普通建設事業費	2,090	2,582	1,946	1,573	1,790
繰出金(建設費)	-	-	-	-	-
投資及び出資金	-	-	-	100	-
貸付金	10	13	10	20	22
基金積立	301	519	502	103	508
投資支出	2,401	3,113	2,458	1,796	2,320
投資収支	▲ 1,479	▲ 1,187	▲ 1,963	▲ 1,287	▲ 1,591
■財務活動の部■					
地方債	697	1,009	498	938	1,019
(うち臨財債等)	(438)	(558)	(403)	(383)	(387)
翌年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務収入	697	1,009	498	938	1,019
元金償還額	1,156	1,089	1,111	1,097	1,030
(うち臨財債等)	(213)	(233)	(253)	(272)	(314)
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
財務支出(B)	1,156	1,089	1,111	1,097	1,030
財務収支	▲ 460	▲ 80	▲ 613	▲ 160	▲ 11
収支合計	▲ 98	871	▲ 606	16	▲ 37
償還後行政収支(A-B)	684	1,049	859	366	534
■参考■					
実質債務	7,948	6,865	6,373	6,116	5,657
(うち地方債現在高)	(11,320)	(11,240)	(10,627)	(10,468)	(10,457)
積立金等残高	3,378	4,375	4,254	4,352	4,801

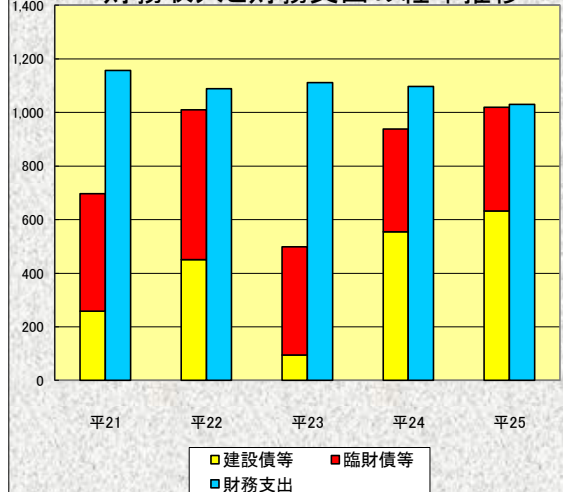
行政経常収入・支出の経年推移



投資収入と投資支出の経年推移



財務収入と財務支出の経年推移



(注) 棒グラフの左が収入を表し、右が支出を表している。

◆ヒアリングを踏まえた総合評価

◎債務償還能力について

債務償還能力は、債務償還可能年数及び債務償還可能年数を構成する実質債務月収倍率と行政経常収支率を利用して、ストック面（償還すべき債務の水準）とフロー面（償還原資の獲得状況）の両面から分析したものである。

【債務償還能力】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（償還すべき債務の水準）

実質債務月収倍率が18.0月未満であり低いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、起債額を元金償還額以下に抑制することにより地方債現在高が減少したことに加え、公共施設の維持更新のための町有施設整備基金、合併算定替終了にかかる地方交付税の減少に備えたまちづくり振興基金等の積立金等の増加に伴い、実質債務が減少したことによるものと考えられる。

○フロー面（償還原資の獲得状況）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、行政改革大綱に基づいた人件費の削減等に取り組む中、法改正等による扶助費の増加や消防庁舎建設等に伴う一部事務組合への補助費の増加等により行政経常支出は増加したものの、地方交付税や国の経済政策に伴う国（県）支出金等の増加により行政経常収入が安定的に確保されてきたことによるものと考えられる。

【財務指標】

○実質債務月収倍率（平成25年度： 7.7月／補正なし）

○行政経常収支率（平成25年度：18.0％／補正なし）

○債務償還可能年数（平成25年度： 3.5年／補正なし）

◎資金繰り状況について

資金繰り状況は、積立金等月収倍率と行政経常収支率を利用してストック面（資金繰り余力の水準）及びフロー面（経常的な資金繰りの余裕度）の両面から分析したものである。

【資金繰り状況】留意すべき状況にはないと考えられる。

○ストック面（資金繰り余力の水準）

積立金等月収倍率が3.0月以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由としては、公共施設の維持更新のための町有施設整備基金、合併算定替終了にかかる地方交付税の減少に備えたまちづくり振興基金等の積立金等の増加によるものと考えられる。

○フロー面（経常的な資金繰りの余裕度）

行政経常収支率が10.0%以上であり高いことから問題はないと考えられる。

当該理由は、上記（【債務償還能力】フロー面）のとおり。

【財務指標】

○積立金等月収倍率（平成25年度： 6.5月／補正なし）

○行政経常収支率（平成25年度：18.0％／補正なし）

※ 債務償還能力及び資金繰り状況について、以下のとおり計数補正を行っている。

○補正科目

国(県)支出金等 : 平成21年度 32百万円減額補正
補助費等 : 平成21年度136百万円減額補正

(補正理由)

一過性の定額給付金に係る収入及び支出が計上されているため。

○財務指標(補正前→補正後)

- ・ 債務償還可能年数(21年度: 4.5年→4.3年)
- ・ 実質債務月収倍率(21年度:11.1月→11.2月)
- ・ 積立金等月収倍率(21年度: 4.7月→4.7月)
- ・ 行政経常収支率 (21年度:20.6%→21.8%)

◎財務の健全性等に関する事項

【今後の見通し】

○収支計画策定の有無及び計画名

中長期的な収支計画は策定されていない。

【その他の留意点】

現状において、主要4指標については特段問題のない水準にあるが、ヒアリングによると今後は定員管理により人件費の削減が見込まれるものの、法改正等による扶助費及び繰出金の増加が見込まれ、さらに合併算定替終了にかかる地方交付税の減少及び人口減による地方税の減少が見込まれることから、引き続き収支のバランスには留意する必要がある。